

研究テーマ： 周産期における災害時の対応のためのリスクマネジメントに関する研究 ～予備的研究～	
研究代表者： 保健福祉学部 看護学科 准教授 日高 陵好	連絡先： hidaka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 准教授 矢野 美紀, 助手 伊藤 良子	
<p>【研究概要】</p> <p>東日本大震災時の体験から周産期に特有の災害時対応に関する基礎データを2つの被災病院でのインタビュー調査から収集した。その結果、今後、周産期の災害時対応に関して、マニュアル作成等において考慮したい事項が明らかとなった。特に被災者でもある看護職が不安な中でも使命感にかられ休みもとらずに働いていた事が浮き彫りとなった。また、災害に備えて産科と行政とが事前に連携する必要性も示唆された。この予備的研究を発展させて、具体的なモデルマニュアル作成につなげる。</p>	

1. 研究の背景

災害大国であるわが国の医療機関では、防災や災害時対応への準備は必須であり、その内容の検討・改善・強化が常に求められる。昨年の東日本大震災はこれまでの想定を超えた災害と言われ、多くの病院が被災した。被災とは無関係だった多くの医療施設においても、この震災は対岸の火事ではなく、災害に対する意識の変革を迫られ、災害に対するリスクマネジメントの強化が求められている。

ある程度の規模の病院であれば「病院用災害マニュアル」を独自に作成している。そのマニュアルは院内全体の対応には言及してあるが、これからはそれに加えて院内それぞれの診療科の特性に応じた病棟単位のマニュアルを持つことが災害時対応リスクマネジメントの強化につながる。周産期が担う患者は妊産褥婦、新生児であり、災害時に院内の他科とは異なる状況やニーズがある。周産期における災害時対応のためのリスクマネジメントを強化するためには、全国の産科を有する医療施設が周産期における防災時の対応のあり方を構築する必要がある。その際に、これまでの教訓や学びから必要事項が具体的に提示されていると、その取り組みを促進することができる。

2. 研究の目的

この研究は周産期の災害時対応リスクマネジメントの強化につながるモデルマニュアルを作成するための予備的研究として、東日本大震災時の体験から周産期特有の災害時対応に関わる基礎データを収集することを目的とした。

3. 研究の方法

厚生労働省の発表によると、東日本大震災では、岩手、宮城、福島3県の380病院のうち、11病院が全壊、289病院が一部損壊した。被災した施設の中で周産期を有する病院の中から、産科師長とスタッフを対象とした有意標本抽出を行った。その結果、研究の同意が得られた2施設の産科師長(2名)と産科スタッフ(19名)を今回の調査対象とした。調査の方法は、2人の師長には災害時の概要も含めての聞き取りを行い、スタッフには半構成インタビューか、インタビューが無理な場合には無記名式留置き郵送返却のアンケートを行った。インタビューはテープに録音したものを逐語録におこし、分

析は同じ事項毎にインタビューとアンケートの内容から、繰り返し出てくる事項を抽出してまとめた。調査期間は H23 年 10 月～11 月であった。通常の倫理的配慮の他に、看護部長による質問内容の事前確認、臨床心理士のバックアップ、インタビューでは当時を生々しく思い起こさせる質問の回避ということを加えて実施した。

4. 研究成果の概要

研究協力を得た 2 つの施設とも歴史的に地震が多い立地条件であったため防災への準備はある程度整備されていた。院内の防災マニュアルに沿って年に 1 度の防災訓練や消防や警察との合同訓練等も実施していた。そうした準備が今回生かされていた。災害発生直後、災害対策本部が迅速に立ち上げられ、DMAT を中心に対応が進められ、混乱なく患者への誘導・搬送・診療の継続等が実施されていた。それでも今回の体験からの教訓から今後の改善点も見え、マニュアル等の修正が進められていた。この研究調査の結果として協力施設での産科の動きと、災害時対応に関する産科スタッフの思いについて以下簡略してまとめた。

(1) 2 つの施設の産科の動き

①病院：病院は一部損壊ではあったが継続診療は可能な状況であった。自家発電によるライフラインは有り、産科では新生児室に電源が確保できた。切迫早産で入院中の妊婦はヘリにより搬送し、進行中であった誘発分娩は停止して緊急帝王切開を実施した。震災当日の夜は電源（明かりと暖房）のある新生児室に赤ちゃんを抱いた褥婦たちは集まって過ごした。褥婦全員が母乳による授乳を行った。

②病院：病院は一部損壊であったが、耐震のない病院建物から全患者を外の駐車場に避難誘導させた。耐震のある別棟にゾーンを区切って病棟を設置したが、多くの患者は搬送した。ライフラインは自家発電で確保されていた。産科を別棟の外来に設置し、褥婦は新生児とともに 1 つの布団を利用した。分娩は診察台を使って行った。

(2) 災害時対応に関する産科スタッフの思い

①防災訓練時が勤務日でないため参加しなかったこともあったが、今後は自分で動きを把握する為に訓練に参加したい。②災害時の産科スタッフは救急や他科に応援に行くことが多く、産科以外の看護知識や技術も知っておきたい。③外からの情報が入らないことが不安。特に、家族の安否、災害の様子、病院としての見通しの情報が欲しい。④使命感をもってみんな頑張っていたが、スタッフの食事と休みの確保が欲しい。⑤おむつやミルクの備蓄、退院する母子の行き先の確保のために地域との連携が必要。⑥分娩中の対応、感染への対処、母子の搬送・避難方法、産科トリアージの判断法などのマニュアルが欲しい。

5. 今後の展望

この調査で周産期における災害時対応に関する基礎データとしての具体的事項が提示された。H24 年度からは科研としてこの研究を継続・発展させ、具体的なモデルマニュアル作成につなげる。

*この研究の一部を日本災害看護学会第 14 回年次大会（2012 年 7 月 28 日愛知で開催）で発表した。

